

執行役員

2018年4月1日現在

執行役員

社長執行役員 日高 祥博	副社長執行役員 渡部 克明
------------------------	-------------------------

常務執行役員 加藤 敏純

上席執行役員 山地 勝仁	上席執行役員 島本 誠 モビリティ技術本部長	上席執行役員 大川 達実 企画・財務本部長	上席執行役員 小嶋 要一郎 YMENV(ヨーロッパ)会長	上席執行役員 藤田 宏昭 先進技術本部長 (兼)先進技術本部NV 事業統括部長 (兼)ソリューション 事業本部長
------------------------	-------------------------------------	------------------------------------	---	---

上席執行役員 井上 雅弘 調達本部長	上席執行役員 齋藤 順三 人事総務本部長	上席執行役員 桑田 一宏 YMUS(アメリカ)社長	上席執行役員 白井 博文 マリン事業本部長 (兼)マリン事業本部マリン事業部長
---------------------------------	-----------------------------------	--	---

執行役員 野田 純孝 パワートレインユニット長	執行役員 長屋 明浩 デザイン本部長	執行役員 丸山 平二 パワートレインユニット 副ユニット長 (兼)AM事業担当 (兼)NLV推進担当	執行役員 松山 智彦 生産本部長	執行役員 森本 実 YIMM(インドネシア) 社長
--------------------------------------	---------------------------------	--	-------------------------------	---

執行役員 田中 康夫 CS本部長	執行役員 設楽 元文 YMI(インド)社長 (兼)YMIS(インド)社長	執行役員 Eric de Seynes YMENV(ヨーロッパ) 社長	執行役員 Dyonisius Beti YIMM(インドネシア) COO	執行役員 野末 季宏 マリン事業本部 ME事業部長
-------------------------------	--	---	--	---

執行役員 広瀬 聡 生産本部副本部長 (兼)生産本部EG製造 統括部長	執行役員 太田 裕之 ソリューション事業本部ロボティクス事業部長 (兼)ソリューション事業本部ロボティクス事業部SMT統括部長 (兼)ソリューション事業本部ロボティクス事業部品質保証部長	執行役員 大谷 到 YMDB社長 (兼)YMDA社長	執行役員 野田 武男 企画・財務本部 副本部長
--	--	--	---

執行役員 井端 俊彰 マリン事業本部ボート 事業部長	執行役員 西田 豊士 PF車両ユニット長 (兼)PF車両ユニットPF 車両開発統括部長	執行役員 木下 拓也 MC事業本部長 (兼)MC事業本部新ビジネス推進部長
--	--	---

NV: ニューベンチャー
AM: 自動車用エンジン
NLV: ニューランドビークル
CS: カスタマーサービス
ME: マリンエンジン

EG: エンジン
SMT: サーフェスマウントテクノロジー
PF: プラットフォーム
MC: モーターサイクル

YMENV: Yamaha Motor Europe N.V.
YMUS: Yamaha Motor Corporation, U.S.A.
YIMM: PT. Yamaha Indonesia Motor Manufacturing
YMI: Yamaha Motor India Pvt. Ltd.
YMIS: Yamaha Motor India Sales Pvt. Ltd.
YMDB: Yamaha Motor do Brasil Ltda.
YMDA: Yamaha Motor da Amazonia Ltda.

ヤマハ発動機グループの社会課題への取り組み

ヤマハ発動機グループは、「感動創造企業」を企業目的にして社会や環境との調和を図りながら事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

時代は今、大きな変革期を迎えています。2015年にはパリ協定が採択され地球温暖化阻止へ向かい、また同年、2030年までに達成すべき国際社会共通の持続可能な開発目標「SDGs(エスディーゼーズ)」が記載された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連サミットで採択されました。

こうした中で当社は、重要な社会課題への対応に取り組んで

いくに当たり、自主行動の原則としての人権・労働・環境・腐敗防止についての10原則「国連グローバル・コンパクト」への参加を表明し、2017年12月に参加企業として登録されました。

今後は、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みとあわせ、当社の幅広い活動と関連性が強い「SDGs」を中心としたグローバルな社会課題にフォーカスし、当社の強みを発揮することで解決を図るべく、優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し対応を進めていきます。



CSR基本方針

ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。

取引先においても、この方針の趣旨を支持し、それに基づいて行動することを期待します。

お客さま
株主・投資家
従業員
取引先
地域・社会
地球環境

地球環境との調和に努め持続可能な社会の実現を目指して

ヤマハ発動機グループは、2010年に策定した「グループ環境計画2020」に基づき、当社製品のフィールドとなる地球との環境調和に努め、社会的責任を果たす企業を目指します。

ヤマハ発動機グループ環境計画2020

取り組み分野	重点取り組み項目	2020年目標
エコプロダクツ	環境・お客さま基点の製品開発による『環境魅力向上』	エコプロダクツの領域は、全社の長期ビジョン“Frontier2020”として展開する
エコオペレーション	環境負荷最小化を目指したグローバルな事業活動による『環境保全』	「環境負荷物質のリスク低減」 「グリーン調達」の推進
	「3Eで3Rを」 「水使用量の削減」 3E:つくりやすく、直しやすく、分解しやすい 3R:リデュース・リユース・リサイクル	環境負荷物質の把握と代替の推進 CO ₂ 原単位で年平均1%削減 限りある資源の有効利用と循環利用の促進
エコマネジメント	グループ環境ガバナンスの仕組み強化による『環境管理』	「グループ全体の環境管理システムを構築し運営」 グループ全体の運営とローカルな活動の連携が取れている
エコマインド	持続可能な地球環境を目指した多様なエコ活動による『環境貢献』	「継続的な環境教育による意識改革」 「感覚環境(臭気、騒音など)の改善」 「地域とのコミュニケーション」 「生態系の保全」
		グループ全員が高い目標意識で環境取組を積極的に行っている 企業市民として地域から信頼され、敬愛を受けている
		「環境を切り口とした積極的な情報発信」 環境先進企業として社会から高い評価を受けている

環境経営を推進する体制

ヤマハ発動機グループでは、取締役を委員長とする「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置付けています。この委員会が、環境にかかわる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。審議された方針や活動については、必要に応じて取締役に報告を行っています。

統一認証による環境ガバナンス強化

ヤマハ発動機グループでは、『CSR基本方針』のもと、「グループ環境計画2020」の重点分野である「エコマネジメント」の取り組みとして、日本・アジア・欧米・南米各地の製造会社を中心にグローバル環境ISO14001統一認証化を推進



ヤマハ発動機本社で行われたヤマハモーターフィリピン(YMPH)のISO14001認証書授与式と活動報告会

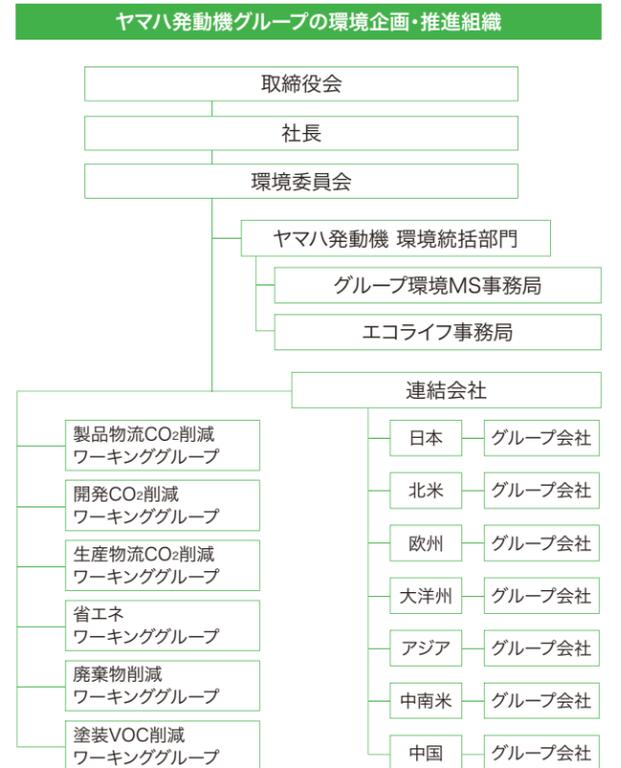
し、2017年に対象44社すべての参加が完了しました。あわせてISO14001:2015年版規格へ更新しました。

一方、環境リスクが比較的低い会社に対しては、第三者機関を活用した独自の認定制度を導入するなど、リスクベースの環境マネジメントを展開しています。これらの取り組みと独自の情報ネットワークシステム(G-YECOS)の構築により、法令遵守の徹底や環境パフォーマンスの改善へつなげるとともに、各社の課題をグループ全体で共有することで、マネジメントシステムの効率化とより一層の環境ガバナンスの強化を図ります。

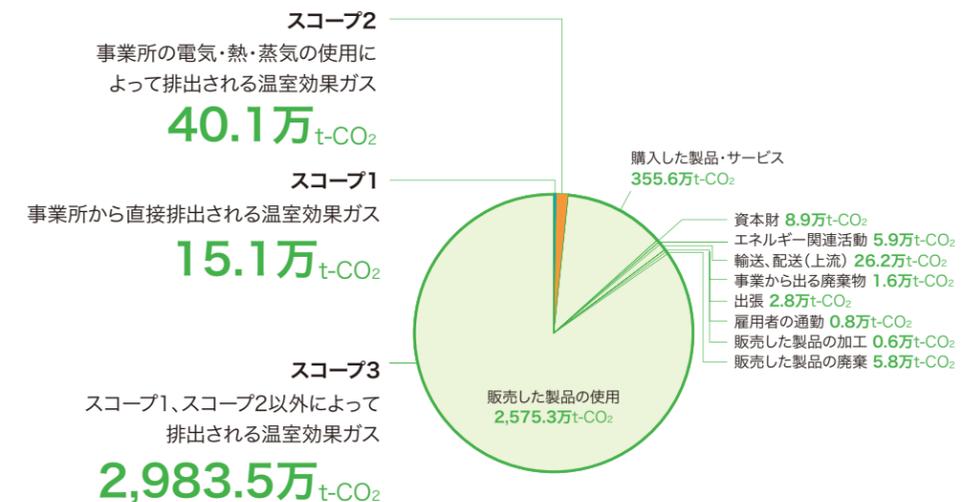
温室効果ガス排出量の把握と排出量削減活動

ヤマハ発動機グループでは、企業活動に伴って工場で使用燃料の燃焼等からの温室効果ガスの直接的な排出(スコープ1)、工場・オフィスでの電力使用等による間接的な排出(スコープ2)、それ以外の排出(スコープ3)を把握し、その削減に努めています。

今後も、エリア別の直接・間接排出量をより詳細に把握し、工場・事業所ごとに一層の排出量削減に向けた活動をしていきます。



温室効果ガスの排出量



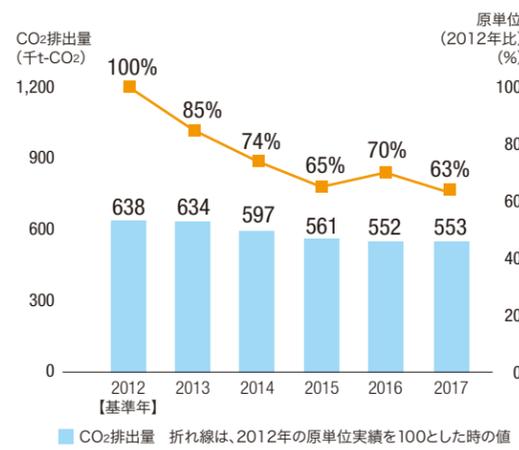
ヤマハ発動機グループのCO₂排出量の推移

二輪車を中心とした輸送機器メーカーであるヤマハ発動機グループは、温室効果ガスの削減を環境分野における最重要課題として取り組みを進めています。グループ共通の目標として「CO₂原単位削減1%/年」を設定し、製品の開発、製造など、事業活動全般における温室効果ガスの削減を進めています。

また、2013年からは、海外を含む全製造拠点を対象としたグローバル省エネ活動を展開し、環境性(CO₂削減)と経済性の両立を目指した活動を行っています。日本で培った省エネ技術を国内外のグループ会社へ導入し、エネルギーの効率的利用を進めています。

CO₂排出量 **55.3万** t-CO₂

ヤマハ発動機グループ CO₂排出量

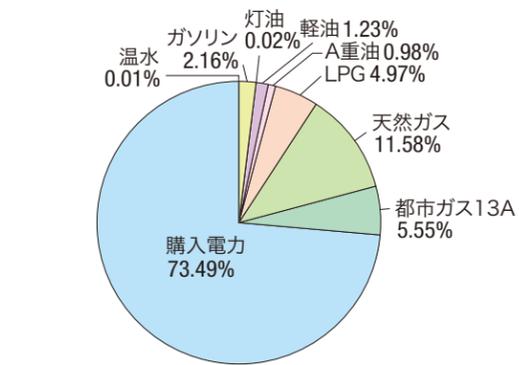


ヤマハ発動機グループ エネルギー投入量

ヤマハ発動機グループのエネルギー投入量

ヤマハ発動機グループの2017年のエネルギー投入量は全体で1,031万GJとなり、74%が電力で758万GJが投入されています。そのうち、約87%が日本を含めたアジアで占められています。電力使用量削減のため、電力見える化設備導入による現状分析と削減活動の実施、工場への省電力設備の導入、事務所におけるLED照明の導入などに計画的に取り組んでいます。

総エネルギー投入量 **1,031万** GJ (電力**758万**GJ)

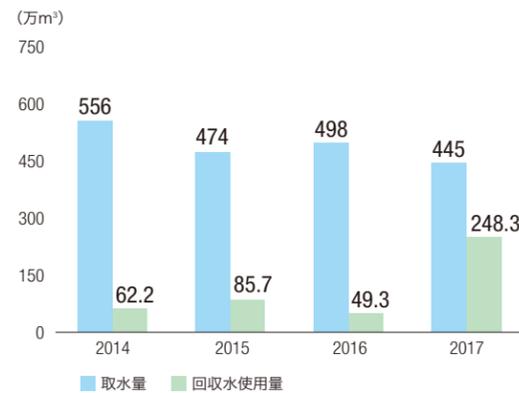


ヤマハ発動機グループ 取水量と回収水使用量

水資源の把握と削減

ヤマハ発動機グループは、水資源使用量の削減に努めています。2020年目標を「限りある資源の有効利用と循環利用の促進」と定め、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水(雨水など)の利用を推進し、取水量の削減に取り組んでいます。

取水量 **445万** m³



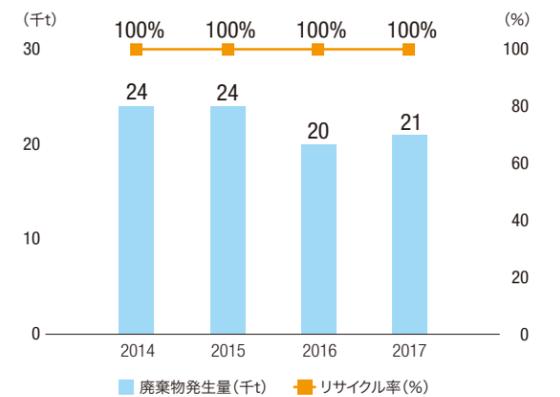
※2017年の回収水使用量の増加には、回収水の測定が可能となった拠点の影響が含まれます。

製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2017年の排出物総量*は20.8千tとなりました。金属、プラスチック、鋳物砂などは分別し、再び原材料として活用するマテリアルリサイクル処理を実施しています。また、油や一部のプラスチックは助燃剤としてサーマルリサイクル処理を実施しており、燃焼後の残渣についてもセメントや路盤材原料として活用することで直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています(リサイクル率100%)。

また、2016年度よりヤマハ発動機グループの廃棄物量の把握を開始しました。国内外グループ会社においても、分別の徹底、梱包資材のリターナブル化、切削液やオイルの長寿命化といった廃棄物量の削減に取り組んでいます。ヤマハ発動機グループの2017年度の廃棄物量は28千t(59拠点集計分)となりました。

ヤマハ発動機の製造段階における廃棄物発生量・リサイクル率の推移



※排出物総量：ヤマハ発動機から外部に排出する物の総量(廃棄物、有価物の両方を含む)

TOPICS 船外機補修用部品の包装改善にワールドスター賞

世界包装機構(WPO:World Packaging Organization)主催の「ワールドスターコンテスト2017」において、『ヤマハ船外機:補修用部品の包装改善』がワールドスター賞を受賞しました。今回受賞した改善は製品固定方法を改良して作業費と資材費のコストを削減しています。

従来の製品姿に沿った資材受け方法から、製品重心位置と鋭利形状を一点集中で固定することで資材を簡素化しています。また、荷重を受ける資材に廃材の紙管を利用して、これにより、作業費と資材費の10%削減と梱包および廃棄作業性の向上・資材の軽量化・CO₂削減にも貢献しています。



TOPICS 産学官連携チーム「Team KUROSHIO」へ技術者を派遣

ヤマハ発動機は、米国XPRIZE財団が主催する水深4,000m級の海底探査レース「Shell Ocean Discovery XPRIZE」にチャレンジするオールジャパンの産学官連携チーム「Team KUROSHIO」に参画しています。

当社は技術者1名を派遣し、マリン事業やUMS事業から得た知見に基づいた技術支援を実施することでチームへの貢献を目指しています。この活動から海洋科学技術の水準向上や資源開発に寄与し、地球環境の保全につながるものと考えています。



「Team KUROSHIO」はRound1となる「技術評価試験」をクリアし、2018年10月に開催されるRound2実海域競技(決勝)への進出が決定。最終結果は2018年12月に発表予定です。

企業と地域社会との共存共栄

ヤマハ発動機グループの活動拠点は世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。

社会貢献活動の重点領域

取り組みテーマ	グローバル課題			ローカル課題
	将来を担う人たちの育成	地球環境の保全	交通安全普及	地域社会の課題
活動内容	・スポーツを通じた心身の育成 ・モノ創りを通じた創造性の育成、など	・地域社会への環境教育 ・生物多様性の尊重、など	・社会への交通安全教育 ・啓発活動、など	・当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

将来を担う人たちの育成

ヤマハモーター台湾(YMT)が5年連続で体育推手賞を受賞

YMTは2017年9月、体育推手賞[※]の銀賞を台湾行政院教育部から受賞しました。体育推手賞は5年連続、銀賞は昨年続き2度目の受賞です。

YMTは、社会貢献の理念に基づいて健全な青少年育成を図るため「ヤマハカップ 少年サッカー大会」を2009年から8年連続で開催していて、2017年の予選は313チームの約5,000人が参加。今は台湾最大級の少年サッカー大会となっています。



※体育推手賞：台湾行政院教育部がスポーツ振興活動に貢献した団体を表彰するもの

地球環境の保全

国連環境活動キャンペーンに参加して砂防ダムづくり

タイは、日常生活や経済に影響を与える水害や干ばつに頻繁に見舞われています。こうした中、タイヤマハモーターやヤマハモーターエレクトリックタイランドは、森林を増やし河川上流を保護することで災害による影響を減らし生物と環境の相互

関係のバランスを維持

するために国連環境活動キャンペーンに参加しました。同キャンペーンによる砂防ダムの造成は、2016年にケーンクラチャン国立公園で始まり、2017年にはチュブラーン国立公園にまで広がっています。



交通安全普及

ヤマハモーターベトナム(YMVN)が小学生へ3万個のヘルメットを寄付

YMVNは2017年10月、ベトナムのQuang NamとVung Tauで「Kid Donation 2017」を開催し、国家交通安全委員会(NTSC)や政府当局などが参加する中、38の小学校

に対し3万1,300個のヘルメットを寄付しました。この活動は2003年以来、子どもたちの安全を目的に2,200の小学校に対



し18万6,895個のヘルメットを寄付してきました。今回のイベントには、約1万人が参加し、寄付されたヘルメットの数は過去最大です。

地域社会の課題

ヤマハモーターUSA(YMUS)がハリケーン被災者を救済

「One Yamaha」で表される精神と情熱のもと、YMUSは2017年8月末にテキサス州を襲ったハリケーン「ハービー」の被災地支援と救済を多様なリソースを結集して行いました。アルミボートとマリンエンジンの寄付や、屋上に取り残さ

れた被災者たちの救済を行い、被災地域のディーラーには、被災者の捜索と救助活動のためにヤマハのウォータークラフトを提供するよう要請しました。また、発電機や在庫にあるすべての送水ポンプを被災地のディーラーに輸送。さらに、支援を要する地域に高圧洗浄機や追加のポンプを寄付できるよう手配しました。トラック2台分の食料品と衛生用品も被災者に配送しました。



スポーツで挑戦の尊さを社会に発信

ヤマハ発動機は創立以来、チャレンジスピリットを原動力に未来を切り開いてきました。その「挑戦するこころ」は企業風土としてしみわたり、グループ社員1人1人の基本的精神として深く刻み込まれています。

私たちは、挑戦する姿を分かりやすい形で伝えることのできるスポーツ推進活動を通じて、夢を持つことの素晴らしさや挑戦の尊さを社会に発信していきたいと考えています。

レース活動

厳格なルールのもとでライバルと同条件で競い合うレース活動は、自分たちのレベル把握や先行技術開発の場だけではなく、チャレンジの象徴として世界中の人々に感動を与え続けています。



ジャパンラグビートップリーグ

ヤマハ発動機ラグビー部「ヤマハ発動機ジュビロ」は、国内最高峰社会人ラグビーリーグ「ジャパンラグビートップリーグ」に参画し、常にハイレベルな戦いを展開しています。



公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ヤマハ発動機創立50周年事業の1つとして設立した同財団は、スポーツ分野で夢の実現にチャレンジする人を応援することを理念に活動を行っています。



ヤマハセーリングチーム

「YAMAHA Sailing Team 'Revs' (ヤマハセーリングチーム「レヴズ」)は、セーリングワールドカップや世界選手権大会をはじめとする国内外の主要大会での上位入賞を目指して活動を行っています。

